

平成26年度決算普通会計財務諸表

平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の発表があり、すべての地方公共団体は、平成30年3月までに統一的な基準による財務諸表の作成を行うこととなりました。

恵庭市では、平成28年度決算からの統一的な基準による財務諸表の作成に向け整備を進めており、平成26年度決算においては、従来の新地方公会計制度に基づいた財務諸表の作成を行いました。

なお、一部事務組合・広域連合の財務書類を受領後、連結財務書類を作成します。

1 資産評価について

■ 新公会計制度における資産評価

○平成20年度決算から資産評価を強化した、「総務省方式改訂モデル」によって作成

○建設事業費の積み上げによる計上を認めているが、最終的には精度の高い資産計上とすることを求めている(基準モデルと同様の資産評価)

■ 資産情報に関する今年度の改正点

○資産評価方法

- ・土地固定資産台帳について、公有資産台帳及び土地課税台帳を基に購入や売却等の情報を反映。
- ・建物、道路、橋梁については、平成22年度に整備した各固定資産台帳について、新設や滅失の情報を反映し更新。また、平成26年度分の減価償却を実施。
- ・全国市有物件災害共済会の損害保険に加入している工作物、機械等及び公園の遊具については、平成23年度に整備した各固定資産台帳について、新設や滅失の情報を反映し、更新。また平成26年度分の減価償却を実施。
- ・備品、車輛の平成26年度分の減価償却を実施。

○売却可能資産の見直し

■ 貸借対照表における影響

○資産の部 有形固定資産 約23億3千万円減(対前年増減率△1.7%)

○資産の部 売却可能資産 約4千万円減(対前年増減率△17.6%)

○純資産の部 資産評価差額 約41億円減(対前年増減率△12.2%)

2 その他

○資産の部 投資等 3千万円増(対前年増減率+0.2%)

○資産の部 流動資産 約2億1千万円減(対前年増減率△7.5%)

○負債の部 約2億1千万円減(対前年増減率△0.6%)

3 財務諸表の活用について

すべての地方公共団体は、平成30年3月までに統一的な基準による財務諸表の作成が義務付けられ、基準を統一することで各自治体間の比較が可能となります。また、整備された資産台帳は平成27年度に策定予定の公共施設等総合管理計画での活用が見込まれています。

平成26年度決算

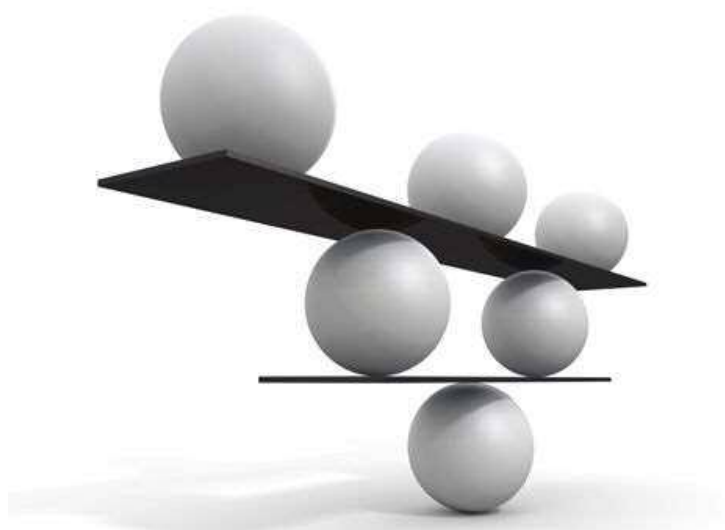
財 務 諸 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



＜平成27年12月＞

恵庭市

も く じ

第1章 恵庭市の財務諸表

- 1 新地方公会計制度の導入 1
- 2 財務書類4表について
- 3 普通会計財務書類の作成基準

第2章 普通会計財務書類4表

- 1 貸借対照表について 3
 - 貸借対照表
 - 貸借対照表経年比較表
 - 貸借対照表からわかること
 - 分析指標Ⅰ
- 2 行政コスト計算書について 8
 - 行政コスト計算書
 - 行政コスト計算書からわかること
 - 分析指標Ⅱ
- 3 純資産変動計算書について 11
 - 純資産変動計算書
 - 純資産変動計算書からわかること
- 4 資金収支計算書について 13
 - 資金収支計算書
 - 資金収支計算書からわかること
 - 分析指標Ⅲ

第3章 恵庭市の取り組み状況 16

第4章 用語解説 17

第1章 恵庭市の財務諸表

1 新地方公会計制度の導入

現在、恵庭市の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかを表すのに適している「現金主義、単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や、負債などのストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足するといった弱点があります。これに対応するため、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」です。

これまで、総務省が示した「基準モデル」又は「改訂モデル」を中心に公会計の整備が進み、恵庭市でも「改訂モデル」による財務諸表を作成してきました。

平成27年1月、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が発表され、今後は全ての地方公共団体で統一的な基準による財務諸表が作成されます。

恵庭市では、平成28年度決算から統一的な基準により財務諸表を作成することとしており、それまでの間は、従来の総務省方式改訂モデルによって財務諸表を作成します。

2 財務書類4表について

総務省方式改訂モデルによる財務諸表は平成26年度決算で7年目となります。平成19年度決算までは、貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書の2表が基本でしたが、本方式では、これらに加え、純資産変動計算書と資金収支計算書を整備します。これら4表の関係は下の図のようになっています。

- 貸借対照表（バランスシート）

資産はどのくらいあるのか、その財源はどうなっているのか、次世代に残した借金残高はどのくらいあるのか、などを表しています。

- 行政コスト計算書

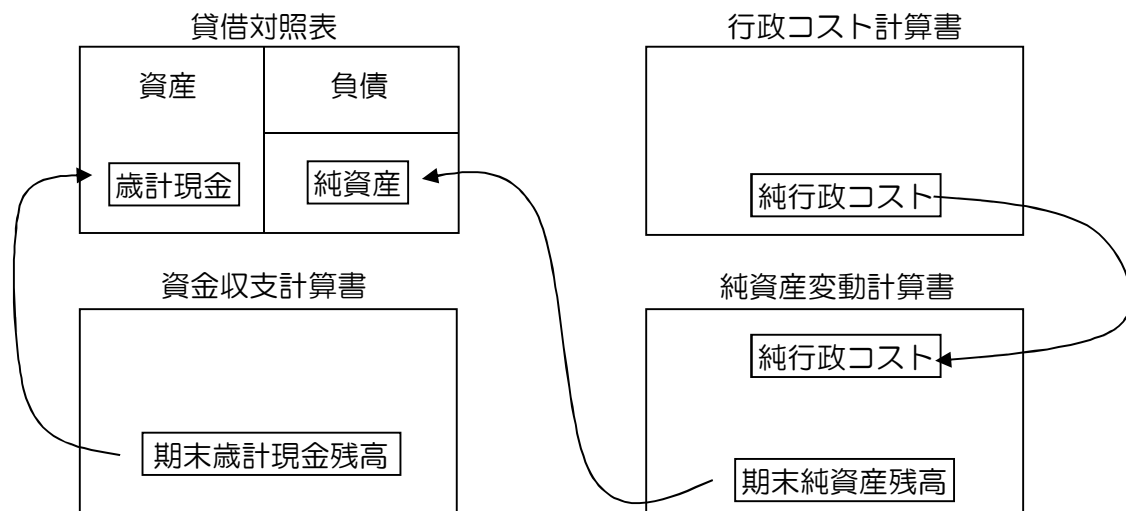
経常的な行政サービスに要したコストはどのくらいあるのか、を表しています。

- 純資産変動計算書

行政サービスの世代間負担の状況はどうなっているのか、借金以外の資産調達財源はどう変化したのか、資産価値の変動額はどのくらいあるのか、資産台帳整備の影響はどのくらいあるのか、を表しています。

- 資金収支計算書

経常的な収入と支出はどのくらいあるのか、資産整備にいくら支出しその財源はどうなっているのか、貸付金や借金はどのくらいあるのか、など支出とその財源の対応関係を表しています。



3 普通会計財務書類の作成基準

平成19年10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。段階的に資産評価の見直しをおこなっています。

前年度までに売却可能資産、土地、建物、道路、橋梁、公園の遊具（構築物）、工作物、機械等、備品、車輛について時価評価をおこないました。

（１） 対象とする会計

対象とする会計は「普通会計」です。「普通会計」とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分です。恵庭市の場合は、一般会計に特別会計の一部（土地区画整理事業・土地取得事業・産業廃棄物処理事業・墓園事業・駐車場事業会計のうち未整備分）を加えた会計です。

（２） 対象となる年度

対象となる年度は平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成27年4月1日から平成27年5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎データ

「地方財政状況調査（決算統計）」「決算書」「財政健全化判断比率の算定のデータ」を基礎数値にして作成しています。

有形固定資産は、資産の段階的な整備を行っています。

償却可能資産については、下表の耐用年数を基本とし、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分		耐用年数	区 分		耐用年数	
1. 総務費	庁舎等	50	7. 土木費	道 路	48	
	その他	25		橋 梁	60	
2. 民生費	保育所	30		河 川	50	
	その他	25		砂 防	50	
3. 衛生費		25		海岸保全		30
4. 労働費		25		港 湾		49
5. 農林水産業費	造 林	25		都市計画	街 路	48
	林 道	48			都市下水路	20
	治 山	30			区画整理	40
	砂 防	50			公 園	40
	漁 港	50			その他	25
	農業農村整備	20		住 宅		40
	海岸保全	30		空 港		25
	その他	25		その他		25
6. 商工費		25	8. 消防費	庁 舎	50	
※車輛の耐用年数は、4～7年（用途による）		その他		10		
		9. 教育費		50		
		10. その他		25		

第2章 普通会計財務書類4表

1 貸借対照表について

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類でバランスシートともいわれます。年度末における市の資産（市民の財産）、その財源としての負債（将来の世代の負担）、さらにこれらの差額である純資産（今までの世代による負担）がいくらかを表しています。なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、市の貸借対照表では「純資産」と表現しています。

（１） 資産

「資産」には、①インフラ資産や公共施設などの住民サービスを提供するために使用するもの、②基金や預金などの資産、③税金等の未収入金や売却可能資産などの将来資金流入をもたらすものがあります。

（２） 負債

「負債」には、地方債等の支払い義務の履行により、将来、市から資金流出をもたらすものを計上しています。

（３） 純資産

「純資産」とは、資産と負債の差額です。負債を「将来世代が負担する部分」と見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

これらの関係は次のようになります ⇒ 資産 = 負債 + 純資産

また、このようにも表せます ⇒ 住民の財産 = 将来世代の負担 + 現世代の負担

* 貸借対照表 *

借 方	貸 方
■ 資 産 土地・建物・貸付金・現金・基金など 年度末時点でどのくらいの資産が形成されているのかを表します。以下のように大きく分類できます。 ①住民サービスを提供するために使用する資産 （インフラ資産、庁舎、学校など） ②基金、預金などの資産 ③将来、市に資金流入をもたらすもの （税金の未収入金、売却可能資産など）	■ 負 債 地方債・未払金・債務保証・退職手当引当金など 将来の資金流出をもたらすものです。たとえば地方債は将来償還する義務があります。この負債は次世代の市民の皆さんが、住民サービスを受ける対価として負担する借金にあたります。 ■ 純資産 国または道補助金・一般財源など 上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

平成26年度 普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,546,631
①生活・インフラ・国土保全	103,821,106	(2) 長期未払金	
②教育	18,631,237	①物件の購入等	0
③福祉	1,781,684	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,992,853	③その他	89,134
⑤産業振興	2,557,413	長期未払金計	89,134
⑥消防	834,179	(3) 退職手当引当金	4,127,587
⑦総務	2,399,663	(4) 損失補償等引当金	1,287,570
有形固定資産合計	133,018,135	固定負債合計	29,050,922
(2) 売却可能資産	184,119		
公共資産合計	133,202,254	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,523,044
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,221,940	(3) 未払金	25,403
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,221,940	(5) 賞与引当金	214,736
(2) 貸付金	153,482	流動負債合計	2,763,183
(3) 基金等		負 債 合 計	31,814,105
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,356,800	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,252,750	1 公共資産等整備国道補助金等	24,117,868
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	72,130,211
⑤退職手当組合積立金	1,176,174	3 その他一般財源等	△ 15,299,312
基金等計	3,785,724	4 資産評価差額	29,489,196
(4) 長期延滞債権	486,156	純 資 産 合 計	110,437,963
(5) 回収不能見込額	△ 129,140		
投資等合計	6,518,162	負 債 ・ 純 資 産 合 計	142,252,068
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,674,405		
②減債基金	183,763		
③歳計現金	612,082		
現金預金計	2,470,250		
(2) 未収金			
①地方税	75,617		
②その他	11,763		
③回収不能見込額	△ 25,978		
未収金計	61,402		
流動資産合計	2,531,652		
資 産 合 計	142,252,068		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活・インフラ・国土保全	1,092,951 千円
②教育	181,780 千円
③福祉	890,970 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	1,619,601 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	135,582 千円
計	3,920,884 千円

上の支出金に充当された財源

①国道補助金等	419,955 千円
②地方債	472,374 千円
③一般財源等	3,028,555 千円
計	3,920,884 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,118,030 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,292,464 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,580,927千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,605,290 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,069,675 千円	26,069,675 千円	
債務負担行為支出予定額	114,537 千円	114,537 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,178,470 千円		10,178,470 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	2,951,413 千円	2,951,413 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,291,195 千円	1,287,570 千円	3,625 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,893,374 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,474,137 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,838,310 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,580,927 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,711,916 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は86,065,335千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,432,199千円です。

貸借対照表経年比較表

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	差額	対前年比(%)
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	106,169,522	103,821,106	△ 2,348,416	97.8%
②教育	18,407,098	18,631,237	224,139	101.2%
③福祉	1,833,030	1,781,684	△ 51,346	97.2%
④環境衛生	3,091,769	2,992,853	△ 98,916	96.8%
⑤産業振興	2,647,383	2,557,413	△ 89,970	96.6%
⑥消防	697,558	834,179	136,621	119.6%
⑦総務	2,505,574	2,399,663	△ 105,911	95.8%
計	135,351,934	133,018,135	△ 2,333,799	98.3%
(2) 売却可能資産	223,562	184,119	△ 39,443	82.4%
計	135,575,496	133,202,254	△ 2,373,242	98.2%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	2,216,794	2,221,940	5,146	100.2%
②投資損失引当金	0	0	0	—
計	2,216,794	2,221,940	5,146	100.2%
(2) 貸付金	100,617	153,482	52,865	152.5%
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	—
②その他特定目的基金	1,325,555	1,356,800	31,245	102.4%
③土地開発基金	1,252,648	1,252,750	102	100.0%
④その他定額運用基金	0	0	0	—
⑤退職手当組合積立金	1,252,781	1,176,174	△ 76,607	93.9%
計	3,830,984	3,785,724	△ 45,260	98.8%
(4) 長期延滞債権	535,599	486,156	△ 49,443	90.8%
(5) 回収不能見込額	△ 194,471	△ 129,140	65,331	66.4%
計	6,489,523	6,518,162	28,639	100.4%
3. 流動資産				
(1) 現金・預金				
①財政調整基金	1,647,463	1,674,405	26,942	101.6%
②減債基金	183,633	183,763	130	100.1%
③歳計現金	837,975	612,082	△ 225,893	73.0%
計	2,669,071	2,470,250	△ 198,821	92.6%
(2) 未収金				
①地方税	87,176	75,617	△ 11,559	86.7%
②その他	11,936	11,763	△ 173	98.6%
③回収不能見込額	△ 31,511	△ 25,978	5,533	82.4%
計	67,601	61,402	△ 6,199	90.8%
計	2,736,672	2,531,652	△ 205,020	92.5%
資 産 合 計	144,801,691	142,252,068	△ 2,549,623	98.2%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債	23,183,275	23,546,631	363,356	101.6%
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	—
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	114,537	89,134	△ 25,403	77.8%
計	114,537	89,134	△ 25,403	77.8%
(3) 退職手当引当金	4,279,526	4,127,587	△ 151,939	96.4%
(4) 損失補償引当金	1,570,483	1,287,570	△ 282,913	82.0%
計	29,147,821	29,050,922	△ 96,899	99.7%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	2,617,514	2,523,044	△ 94,470	96.4%
(2) 短期借入金	0	0	0	—
(3) 未払金	38,646	25,403	△ 13,243	65.7%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	216,080	214,736	△ 1,344	99.4%
計	2,872,240	2,763,183	△ 109,057	96.2%
負 債 合 計	32,020,061	31,814,105	△ 205,956	99.4%
[純資産の部]				
1. 公共資産等整備国道路補助金等	23,597,942	24,117,868	519,926	102.2%
2. 公共資産等整備一般財源等	70,628,631	72,130,211	1,501,580	102.1%
3. その他一般財源等	△ 15,030,846	△ 15,299,312	△ 268,466	101.8%
4. 資産評価差額	33,585,903	29,489,196	△ 4,096,707	87.8%
純資産合計	112,781,630	110,437,963	△ 2,343,667	97.9%
負債・純資産合計	144,801,691	142,252,068	△ 2,549,623	98.2%

貸借対照表からわかること

<概要>

平成26年度貸借対照表は、資産が1,423億円、負債が318億円、純資産は1,104億円となりました。平成25年度と比較すると、恵明中学校の増築や消防庁舎の増築で資産が増えましたが、全体的には固定資産の減価償却により資産が減少しております。また、流動負債は1億円減少し、固定負債も1億円減少したため、負債全体では2億円の減少となりました。これらの結果、純資産は23億円減少しました。資産に対する負債の割合は22%、資産に対する純資産の割合は78%となっています。

・資産の部について

資産総額が1,423億円であるのに対して、公共資産合計は1,332億円であり、資産総額の94%を占めています。有形固定資産を行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全に関する資産は1,038億円で有形固定資産の78%を占め、道路や市営住宅などのインフラ整備に力をいれてきたことがわかります。有形固定資産は前年度と比較して23億円減少しています。売却可能資産は、学校法人鶴岡学園への土地の売却により約4千万円の減少となっています。

「投資及び出資金」は恵庭リサーチビジネスパーク(株)や石狩東部水道企業団等に対する出資金です。今年度は約22億円が計上されており資産総額の約2%となっています。

「貸付金」には高等学校入学支度貸付金などの福祉的な目的の貸付金などがあり、今年度は、「ふるさと融資」制度による新規貸付があったことから、約5千万円の増加となっています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されています。

「現金・預金」については、基金の積立分や、歳計現金の金額が示されており、経費の支払いや借金の返済に充てることができる額が約25億円あることがわかります。歳計現金とは、歳入歳出に属する現金のことをいいます。

・負債の部について

地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものととなります。今年度の場合、合計した地方債残高は261億円となっています。平成25年度の地方債残高は258億円で3億円増加しています。なお、地方債残高261億円のうち146億円については将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

「長期未払金」には国営かんがい排水事業やデイサービスセンター建設事業償還金などが計上されています。

「退職手当引当金」には、職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額が示されています。今年度は、41億円が計上されていますが、これに対して退職手当組合積立金は12億円計上されています。

・純資産の部について

「その他一般財源等」は153億円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち153億円については使途が既に決まっているということになります。たとえば、臨時財政対策債などの資産形成にあたらぬ地方債の償還がこれにあたります。

【 市民一人あたりに換算したときの貸借対照表 】			
H25		H26	
資産	負債	資産	負債
約211万円	約47万円	約207万円	約46万円
	純資産		純資産
	約164万円		約161万円
(人口68,751人)		(人口68,898人)	

<分析指標Ⅰ> 貸借対照表を分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の財源が純資産によるものか、負債によるものか、その割合を見ることで世代間負担の指標となります。

・過去及び現世代における負担比率 $〔= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100〕$ （単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度
公共資産合計	135,575,496	133,202,254
純資産合計	112,781,630	110,437,963
比率	83.2%	82.9%

純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。純資産の減少率が公共資産の減少率を上回ったことにより、相対的に比率も減少しています。

・将来世代における負担比率 $〔= (\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}) \div \text{公共資産合計} \times 100〕$

項目	平成25年度	平成26年度
公共資産合計	135,575,496	133,202,254
地方債残高	25,800,789	26,069,675
比率	19.0%	19.6%

地方債残高は貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移 $〔= \text{行政項目ごとの固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100〕$

行政項目	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	106,169,522	78.4%	103,821,106	78.1%
②教育	18,407,098	13.6%	18,631,237	14.0%
③福祉	1,833,030	1.4%	1,781,684	1.3%
④環境衛生	3,091,769	2.3%	2,992,853	2.3%
⑤産業振興	2,647,383	2.0%	2,557,413	1.9%
⑥消防	697,558	0.5%	834,179	0.6%
⑦総務	2,505,574	1.9%	2,399,663	1.8%
有形資産合計	135,351,934	100.0%	133,018,135	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。①生活インフラ・国土保全（道路や公園など）、②教育（学校、図書館など）が大きい割合を示します。恵庭市も生活インフラ・国土保全の分野が大部分を占めています。

③資産老朽化比率 $〔= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100〕$

項目	平成25年度	平成26年度
減価償却累計額	63,758,998	65,432,199
有形固定資産合計	135,351,934	133,018,135
土地（減価償却しないので控除する）	86,439,217	86,065,335
資産老朽化比率	56.6%	58.2%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。償却資産の時価評価を実施した結果、資産老朽化が進行していることがわかりました。

2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(1) 計上コストの範囲

現金の出納にとどまらず、その年度において市民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（建設事業費や基金積立金等の資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。



コスト＝現金支出－（建設事業費等の資産形成につながる支出）＋（減価償却費等の非現金支出）

(2) 収入の範囲

その年度に収入した資金のうち、資産形成のための財源（地方債、国庫支出金、一般財源等）と過年度分滞繰越金の収入金額を除いた、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を計上しています。また、その年度に課税した未収金を加えています。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費等の性質別経費と生活インフラ・国土保全、教育等の行政目的別経費を合わせたクロス集計により分類しています。

平成26年度 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,583,738	17.7%	348,692	397,169	545,394	272,317	188,275	674,953	956,316	200,622			0
(2)退職手当引当金繰入等	410,140	2.0%	0	52,864	0	0	0	0	357,276	0			0
(3)賞与引当金繰入額	214,736	1.1%	19,746	24,304	33,450	16,585	11,292	41,229	56,624	11,506			0
小 計	4,208,614	20.7%	368,438	474,337	578,844	288,902	199,567	716,182	1,370,216	212,128			0
2													
(1)物件費	3,728,998	18.4%	305,626	1,054,129	462,054	1,096,211	98,920	56,423	642,555	12,261			819
(2)維持補修費	707,516	3.5%	512,605	38,832	2,477	17,368	15,057	7,445	113,732	0			
(3)減価償却費	2,498,251	12.3%	1,283,077	584,717	76,491	145,229	142,373	53,822	212,542	0			
小 計	6,934,765	34.2%	2,101,308	1,677,678	541,022	1,258,808	256,350	117,690	968,829	12,261	0		819
3													
(1)社会保障給付	5,209,392	25.7%		101,034	5,107,923	435							
(2)補助金等	1,920,679	9.5%	864,153	231,245	452,346	53,607	210,844	10,024	95,372	3,088			0
(3)他会計等への支出額	2,010,554	9.9%	8,611	0	1,975,210	0	0	0	26,733	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	49,949	0.2%	21,894	0	497	0	21,072	6,486	0	0			0
小 計	9,190,574	45.3%	894,658	332,279	7,535,976	54,042	231,916	16,510	122,105	3,088			0
4													
(1)支払利息	257,598	1.3%									257,598		
(2)回収不能見込計上額	△ 24,368	-0.1%										△ 24,368	
(3)その他行政コスト	△ 282,913	-1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 282,913
小 計	△ 49,683	-0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	257,598	△ 24,368	△ 282,913
経 常 行 政 コ ス ト a	20,284,270		3,364,404	2,484,294	8,655,842	1,601,752	687,833	850,382	2,461,150	227,477	257,598	△ 24,368	△ 282,094
(構 成 比 率)			16.6%	12.2%	42.7%	7.9%	3.4%	4.2%	12.1%	1.1%	1.3%	△0.12%	△1.39%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	761,039		41,286	11,932	84,054	345,873	5,971	563	33,803	0	0		0	237,557
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	33,990		100	2,100	26,896	0	410	0	4,484	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	795,029		41,386	14,032	110,950	345,873	6,381	563	38,287	0	0		0	237,557
d/a	3.9%		1.2%	0.6%	1.3%	21.6%	0.9%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,489,241		3,323,018	2,470,262	8,544,892	1,255,879	681,452	849,819	2,422,863	227,477	257,598	△ 24,368	△ 282,094	△ 237,557

行政コスト計算書からわかること

<概要>

平成26年度の経常収益合計は8億円でその内訳は、使用料・手数料等が7億6千万円（構成比96％）で、分担金・負担金・寄付金が4千万円（構成比4％）です。

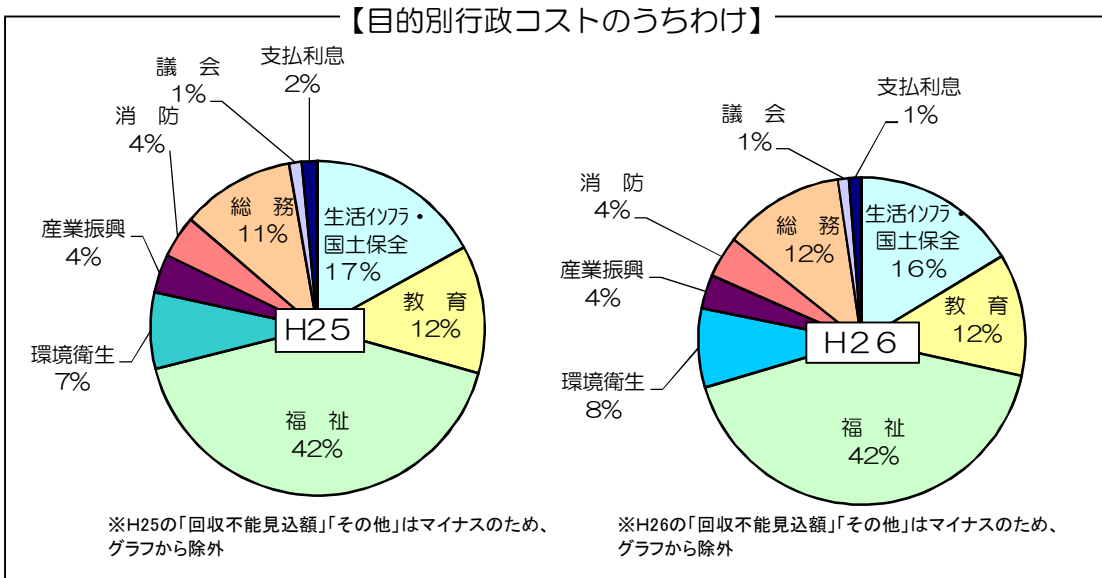
経常行政コストの合計は、203億円で、その内訳は、「人にかかるコスト」が42億1千万円（構成比20.7％）、「物にかかるコスト」が69億3千万円（構成比34.2％）「移転支出的なコスト」が92億円（構成比45.3％）および「その他にかかるコスト」は△4千万円（構成比△0.2％）です。

経常行政コストから経常収益を控除した額は195億円です。この額は市税や国庫補助金などで賄っています。行政コストに対する受益者負担の割合は4％となっています。

経常行政コスト 203億円 市民一人当たりの行政コスト29万円	経常収益 8億円 市民一人当たりの収益1万円
人にかかるコスト 42億1千万円 人件費や退職手当引当繰入等 物にかかるコスト 69億3千万円 物件費、維持修繕費や減価償却費 移転支出的なコスト 92億円 社会保障給付や補助金など その他のコスト △4千万円 公債費（支払利子）など	使用料、手数料 7億6千万円 分担金・負担金・寄附金 4千万円 純経常行政コスト 195億円 市民一人当たりの純経常行政コスト 28万円 不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで賄っています。

平成26年度の行政コスト計算書を目的別にみると、金額の大きい順では、福祉87億円（構成比42％）、生活インフラ・国土保全が34億円（同16％）、教育が25億円（同12％）、総務が25億円（同12％）、他となっています。福祉関連の行政サービスに力を入れてきたことがわかります。

行政コスト計算書を性質別にみると、社会保障給付は52億円（26％）、人件費は36億円（18％）、物件費は37億円（18％）となっています。物件費が増加していることがわかります。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなり、外部の団体等に委託しサービスの提供を行えば、物件費の割合が高くなります。行政サービスの提供の特徴を表しています。



<分析指標Ⅱ> 行政コスト計算書を分析しました。

①行政コスト対公共資産比率 $〔＝経常行政コスト \div 公共資産 \times 100〕$

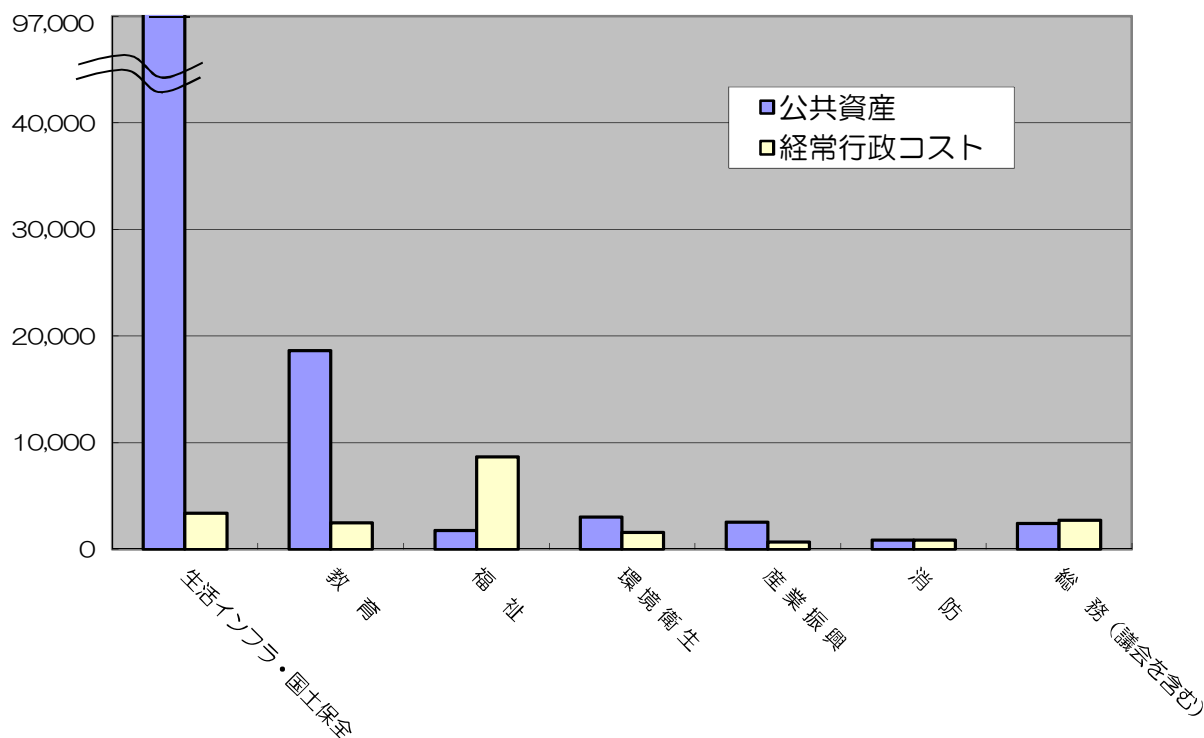
(単位：千円)

項目	公共資産	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	103,821,106	3,364,404	3.2%
教 育	18,631,237	2,484,294	13.3%
福 祉	1,781,684	8,655,842	485.8%
環 境 衛 生	2,992,853	1,601,752	53.5%
産 業 振 興	2,557,413	687,833	26.9%
消 防	834,179	850,382	101.9%
総 務(議会を含む)	2,399,663	2,688,627	112.0%
計	133,018,135	20,333,134	15.3%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの給付サービスのような有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが要因です。行政目的ごとにかかなりバラつきますが、全体では10～30%の間が平均的な値といわれています。

単位：百万円

行政コスト、公共資産比較



②行政コスト対税収等比率 $〔＝純経常行政コスト \div (一般財源 + 補助金等受入) \times 100〕$

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
19,489,241	14,999,204	5,050,990	97.2%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回ってれば、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した(またはその両方)ことを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている、税収や減価償却などが1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分を表していますから、1年間でこの負担した部分がどのように増減したのかを表しています。

平成26年度 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,781,630	23,597,942	70,628,631	△ 15,030,846	33,585,903
純経常行政コスト	△ 19,489,241			△ 19,489,241	
一般財源					
地方税	7,583,840			7,583,840	
地方交付税	5,468,603			5,468,603	
その他行政コスト充当財源	1,946,761			1,946,761	
補助金等受入	6,230,745	1,179,755		5,050,990	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	12,332			12,332	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,679,677	△ 1,679,677	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			386,274	△ 386,274	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 296,907	296,907	0
減価償却による財源増		△ 659,829	△ 1,838,422	2,498,251	0
地方債償還に伴う財源振替			1,570,958	△ 1,570,958	
資産評価替えによる変動額	△ 4,096,707				△ 4,096,707
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	110,437,963	24,117,868	72,130,211	△ 15,299,312	29,489,196

純資産変動計算書からわかること

<概要>

平成26年度の期末純資産残高は、1,104億円となり、前年度から23億円減となりました。純経常行政コスト195億円(①)に対して、地方税など経常的な一般財源が150億円となっています。経常的なコストに対する補助金51億円を加えると、201億円の財源となり(②)、経常的な財源と補助金で行政コストが賄えています。

科目振替(③)とは、たとえば、用途の限定されていない一般財源が、公共資産整備や貸付金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束される(資産として保有しているが、自由に使うことのできない状態)ことを表した部分です。今年度の場合、17億円の一般財源が公共資産整備として使用され、4億円の一般財源が貸付金・出資金として使用されています。また、貸付金、出資金等の回収により3億円が使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

また、平成26年度は、減価償却費として25億円を計上しました。減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等および公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債16億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

資産評価替えによる変動額には、主に固定資産台帳と決算統計の建設事業費との差額が計上されています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,781,630	23,597,942	70,628,631	△ 15,030,846	33,585,903
純経常行政コスト	△ 19,489,241	①コスト		△ 19,489,241	
一般財源					
地方税	7,583,840			7,583,840	
地方交付税	5,468,603			5,468,603	②財源
その他行政コスト充当財源	1,946,761			1,946,761	
補助金等受入	6,230,745	1,179,755		5,050,990	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	12,332			12,332	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					③振替
公共資産整備への財源投入			1,679,677	△ 1,679,677	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			386,274	△ 386,274	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 296,907	296,907	0
減価償却による財源増		△ 659,829	△ 1,838,422	2,498,251	0
地方債償還に伴う財源振替			1,570,958	△ 1,570,958	
資産評価替えによる変動額	△ 4,096,707				△ 4,096,707
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	110,437,963	24,117,868	72,130,211	△ 15,299,312	29,489,196

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況（人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入）が計上されています。「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されています。「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されています。

平成26年度 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部		3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
人件費	4,285,290	投資及び出資金	5,146
物件費	3,728,998	貸付金	233,558
社会保障給付	5,209,392	基金積立額	300,120
補助金等	1,060,419	定額運用基金への繰出支出	102
支払利息	257,598	他会計等への公債費充当財源繰出支出	862,558
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,127,193	地方債償還額	2,317,514
その他支出	719,848	長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	17,388,738	支 出 合 計	3,718,998
地方税	7,737,154	国庫補助金等	0
地方交付税	5,468,603	貸付金回収額	180,655
国庫補助金等	4,968,832	基金取崩額	0
使用料・手数料	763,662	地方債発行額	65,100
分担金・負担金・寄附金	33,979	公共資産等売却収入	121,432
諸収入	416,301	その他収入	412,161
地方債発行額	1,235,500	収 入 合 計	779,348
基金取崩額	211,139	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,939,650
その他収入	834,290		
収 入 合 計	21,669,460	翌年度繰上充用金増減額	0
経 常 的 収 支 額	4,280,722	当年度歳計現金増減額	△ 225,893
		期首歳計現金残高	837,975
		期末歳計現金残高	612,082
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部		※1 一時借入金に関する情報	
公共資産整備支出	4,083,735	① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
公共資産整備補助金等支出	201,180	② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4, 000, 000千円です。	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,465	③ 支払利息のうち、一時借入金利子は258千円です。	
支 出 合 計	4,291,380	※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	
国庫補助金等	1,261,913	収入総額	25,173,223
地方債発行額	1,285,800	地方債発行額	△ 2,586,400
基金取崩額	30,660	財政調整基金等取崩額	△ 205,517
その他収入	146,042	支出総額	△ 25,167,981
収 入 合 計	2,724,415	地方債償還額	2,574,854
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,566,965	財政調整基金等積立額	232,593
		基礎的財政収支	20,772

資金収支計算書からわかること

＜概要＞

平成26年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰43億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が45億円で単年度の収支では－2億円です。しかし、前年度からの繰越額を合わせると、全体で6億円の資金が繰り越されたことになっています。

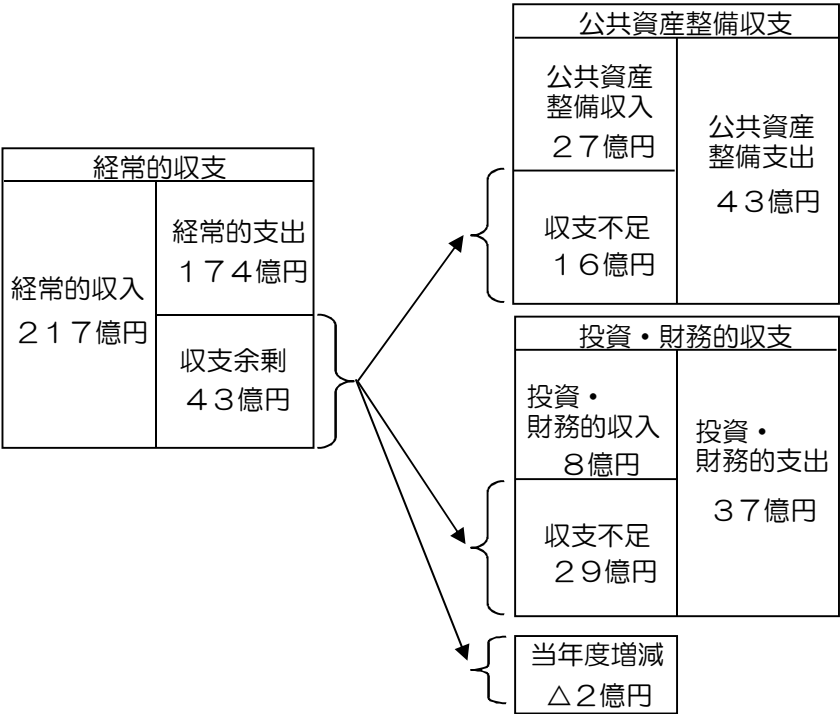
経常的支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスに必要な支出が計上されています。また、地方債の利息や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も計上されています。今年度は、金額の大きい順に社会保障給付52億円、人件費43億円、物件費37億円などとなっています。

経常的収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上されています。今年度は、金額の大きい順に地方税77億円、地方交付税55億円、国道補助金等50億円、日常の行政サービスの財源としての地方債発行額12億円などとなっています。市税等の自主財源が最も大きな割合を占めていますが、交付税や補助金に大きく依存していることがわかります。

経常的収支差額は43億円で、この額が公共資産整備や地方債償還などの収支不足額に充当されています。（下図参照）

公共資産整備支出では、大部分が市の施設を整備するための公共資産整備支出であり、43億円が計上されています。公共資産整備収入には、支出の財源それぞれが計上され、収支額は16億円の赤字となっています。この収支不足額は経常的収支、すなわち一般財源の収支余剰により賄われています。

投資・財務的支出には、借金の返済額23億円、他会計の借金返済に充当するための繰出金9億円、基金の積立額3億円などが計上されています。投資・財務的収入には、支出の財源が計上され、収支額は29億円の赤字です。この収支不足額は経常的収支額の収支余剰で賄われています。



「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

＜分析指標Ⅲ＞ 財務諸表を分析しました。

①地方債の償還可能年数 〔＝地方債残高÷経常収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

（単位：千円）

地方債残高	経常収支額	地方債発行額	基金取崩額	年数
26,069,675	4,280,722	1,235,500	211,139	9

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。平均的な値は、3～9年といわれています。

②プライマリーバランス（基礎的財政収支）

（単位：千円）

プライマリーバランス
20,772

プライマリーバランスとは、「市債の借り入れを除く税収等の歳入」から、「過去に借り入れた市債の元利償還を除いた歳出」を差し引いた財政収支のことです。今年の収入で借金返済や利払以外の今年の支出をまかなえる状態がプライマリーバランスの均衡です。言い換えると、行政サービスを借金に頼らないで実施していることを示しています。赤字ならば、債務残高が拡大することになり、黒字ならば債務残高が減少することになります。今年度はプラスとなっています。



第3章 恵庭市の取り組み状況

平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	普通会計のバランスシートを作成（平成11年度決算分）
平成13年3月	総務省が自治体連結バランスシート及び企業の損益計算書に相当する「行政コスト計算書」の作成指針を公表
平成13年12月	普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書を作成（平成12年度決算分）
平成14年12月	普通会計、特別会計、企業会計までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成13年度決算分）
平成16年1月	同上（平成14年度決算分）
平成17年3月	同上（平成15年度決算分）
平成18年4月	同上（平成16年度決算分）
平成18年5月	総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」公表
平成18年8月	総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針[地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）]」示される
平成18年12月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成17年度決算分）
平成19年10月	総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」示される
平成20年3月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（恵庭市学校給食協会まで連結拡大）（平成18年度決算分）
平成20年12月	同上（平成19年度決算分）
平成21年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成20年度決算分） 売却可能資産を時価評価により反映する
平成22年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成21年度決算分） 有形固定資産のうち土地を時価評価により反映する
平成23年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成22年度決算分） 有形固定資産のうち建物・道路・橋梁を時価評価により反映する 後期高齢者広域連合と市町村備荒資金組合を連結対象とする
平成24年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成23年度決算分） 有形固定資産のうち、土地の評価替（3年毎）および土地の評価単価相違による評価修正を実施 また、公園の遊具（構築物）及び全国市有物件災害共済会に保険をかけている工作物、機械等について時価評価により反映する
平成25年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成24年度決算分） 有形固定資産のうち、道路の評価単価相違による評価修正を実施 また、備品、車輛について、時価評価により反映する
平成26年12月	総務省方式改定モデルで普通会計財務諸表（4表）を作成（平成25年度決算分） （一部事務組合・広域連合の財務諸表を受領後、連結財務諸表を作成）
平成27年12月	総務省方式改定モデルで普通会計財務諸表（4表）を作成（平成26年度決算分） （一部事務組合・広域連合の財務諸表を受領後、連結財務諸表を作成）

第4章 用語解説

貸借対照表の用語解説

【資産の部】

1	公共資産	
	(1) 有形固定資産	原則として、公有財産のうち不動産、動産およびそれらの従物 基礎データとした決算統計上の区分と代表的な施設は以下のとおり
	①生活インフラ・国土保全	土木費（道路・公園・市営住宅など）
	②教育	教育費（学校・体育館・公民館・給食センターなど）
	③福祉	民生費（保育園・屋内ゲートボール場、子ども発達支援センターなど）
	④環境衛生	衛生費（恵浄殿、墓園、保健センターなど）
	⑤産業振興	農林水産費、商工費、労働費（市営牧場など）
	⑥消防	消防費（消防庁舎・消防署出張所、消防車など）
	⑦総務	総務費、議会費、その他（市役所庁舎、市民会館など）
	(2) 売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却可能な資産
2	投資等	
	(1) 投資及び出資金	
	①投資及び出資金	恵庭リサーチビジネスパーク(株)への投資、石狩東部広域水道企業団への出資金など
	②投資損失引当金	投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれた額に係る引当金
	(2) 貸付金	高等学校入学支度金など
	(3) 基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
	①退職手当目的基金	恵庭市では退職手当組合に積み立てを行っているため、ここには計上されず⑤退職手当組合積立金に計上される
	②その他特定目的基金	教育施設建設など特定の目的のために積み立てられている基金
	③土地開発基金	土地の取得を目的とした定額運用基金
	④その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金
	⑤退職手当組合積立金	退職手当の支給に備えて積み立てている積立金
	(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
	(5) 回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3	流動資産	原則として、基準日の翌日（平成26年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする。
	(1) 現金預金	
	①財政調整基金	年度間の財源の調整を図ったり、不測の支出などに備えて積み立てた基金
	②減債基金	地方債の償還のために積み立てた基金
	③歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた額
	(2) 未収金	当該年度の歳入として額や納入者、納期限等を決定したが、まだ収入されていないもの
	①地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	②その他	使用料、手数料など
	③回収不能見込額	未収金のうち回収することが難しいと見込まれるもの

【負債の部】

1 固定負債	負債のうち、返済期限が1年を超える市債総残高から、翌年度の償還予定額（流動負債に振替える）を除いた額
(1) 地方債	地方債の現在高のうち、翌年度の償還予定額を除いた額
(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたが支払いは済んでいない債務や損失補償等の契約（債務負担という）のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、翌年度の償還予定額を除いた額
①物件の購入等	既に物件の引渡しなどを受けたが支払いは済んでいない債務
②債務保証又は損失補償	債務保証や損失補償がある場合にその履行が決定した額
③その他	その他未払いのもの
(3) 退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
(4) 損失補償等引当金	当該年度に出資している団体の損失補償を実行したときに負担となる見込み額
2 流動負債	負債のうち、返済期限が基準日の翌日から1年以内の債務
(1) 翌年度償還予定地方債	地方債の現在高のうち、翌年度に償還する予定額
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合にその事業年度内に返済する借入額 翌年度予算から前借した額もここに計上する
(3) 未払金	既に物件の引渡しなどを受けたものについて翌年度に支払う予定額
(4) 翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額
(5) 賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額（平成27年度の6月に支払う賞与は、12月から6ヶ月分である。そのうちの12月から3月までの4ヶ月分は平成26年度に発生していると整理する）

【純資産の部】

総務省方式改訂モデルの「純資産の部」は、「公共資産等整備国道補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
2 公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金と地方債を除いた額
3 その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
4 資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能額の差額や有価証券などの取得価額と時価との差額など

【欄外の注記について】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	恵庭市が行った資産整備以外の他団体や民間への支出金により形成された資産
2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性のあるもの
3 地方交付税の算定基礎となる地方債の残高	地方債の償還において、その償還財源として地方交付税の収入が見込まれる額
4 普通会計の将来負担に関する情報	将来負担すると見込まれる額
5 有形固定資産のうち土地及び減価償却金額の累計	有形固定資産の額の中の土地の額と、減価償却金額の累計

行政コスト計算書の用語解説

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	特別職や職員の給与・報酬から退職手当・賞与引当金を除いた額
	(2) 退職手当引当金繰入等	退職給与引当金の本年度増加分
	(3) 賞与引当金繰入額	平成27年度に支払うことが予定される賞与のうち、平成26年度負担相当額
2	(1) 物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費等
	(2) 維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持・修繕するための経費
	(3) 減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
3	(1) 社会保障給付	児童手当や高齢者・障がい者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費など
	(2) 補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金
	(3) 他会計等への支出額	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等に対する繰出金
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	国・道または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する経費
4	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
	(2) 回収不能見込計上額	長期延滞債権・未収金のうち破産、倒産等によって収納できなかった税金・使用料等
	(3) その他行政コスト	上記に含まれない経費

【経常収益】

1	使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
2	分担金・負担金・寄付金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金など
経常収益 合計		上記の「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄付金」の合計
一般財源振替額		「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」のうち一般財源に振り替えた額

(差引) 純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益 合計」を引いた額
---------------	---------------------------

純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	上記純経常行政コストに対する一般財源
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
補助金等受入	国や道などから受けた補助金の額
臨時損益	経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除却売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
投資損失	投資または出資金の時価もしくは実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合のその差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還することにより公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額。また、固定資産台帳と建設事業費との差額についても計上している。
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
その他	上記以外の振替要素
期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に経常された純資産の額

公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金や地方債以外の一般財源
その他一般財源等	公共資産以外の資産（流動資産など）から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
資産評価差額	資産や有価証券などの取得価額と時価との差額

資金収支計算書の用語解説

1 経常的収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
人件費	特別職や職員の給与・報酬の額
物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費などの額
社会保障給付	児童手当や高齢者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費などの額
補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金の額
支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息の額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他会計の事務費のために支出した繰出金などの額
その他支出	維持補修費や災害復旧費などの額
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税などの額
地方交付税	普通交付税、特別交付税の額
国道補助金等	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した国道補助金の額
使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料などの額
分担金・負担金・寄附金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金などの額
諸収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した諸収入の額
地方債発行額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当したその他の収入の額

2 公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支の状況
公共資産整備支出	公共資産整備のために支出した下記以外の支出額
公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出した補助金の額
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他会計の公共資産整備のために支出した繰出金などの額
国道補助金等	公共資産整備のための国、道の補助金の額
地方債発行額	公共資産整備のために発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備のために取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

3 投資・財務的収支の部	企業会計や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費および財源の状況
投資及び出資金	企業会計や、外郭団体などへの出資金や出捐金などの額
貸付金	勤労者生活資金預託・高等学校入学支度金などの貸付金の額
基金積立額	当該年度中に各種基金に積み立てた額
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に繰出した額
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他会計の公債費（地方債償還）のために支出した繰出金などの額
地方債償還額	地方債の償還のために支出した額
長期末払金支払支出	長期末払金のために支出した額
国道補助金等	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
貸付金回収額	貸し付けていた貸付金の当該年度の回収額
基金取崩額	投資や出資、地方債償還などのために取り崩した基金の額
地方債発行額	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
公共資産等売却収入	公共資産等を売却したときの収入額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額（現金の増減額）
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

欄外の注記について	
※1 一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示する
借入限度額	その年内に一時借入れをすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入れを行ったことにより発生した利息額
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	「市債の借り入れを除く収支等の歳入」から、「過去に借り入れた市債の元利償還を除いた歳出」を差し引いた財政収支のこと この値が黒字であれば、今年の収入で借金返済の支出を賄えることを意味する